

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	自主防災組織育成強化事業		部課コード	0803	予算事業科目	010201150131	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	防災対策部	部長名(2次評価者)	下元 俊彦		個別事務	全部	010201150131	-		
	担当部署	地域防災推進課	所属長名(1次評価者)	横山 成郎					-		
	電話番号	088-823-9040	E-mail	kc-080300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	気候変動などに伴い多様化する豪雨災害や、南海地震のような都市の防災力を越える大規模災害に対応するためには、災害の発生により生じる被害を最小化するという減災対策が重要となります。自然と共生する災害に強いまちをめざして、市民の防災意思の向上に努めるとともに、人と人の協力関係を生かす地域防災力の向上に取り組みます。 また、災害発生時に迅速かつ確な対応を可能とするため、災害対応力の強化に向けた取組を推進します。						
款	02 総務費	政策	05 減災対策の強化								
項	01 総務管理費	施策	01 地域防災力の向上								
目	15 防災費	区分	01 自主防災組織の育成・強化								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	災害対策基本法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県みんなが備える防災総合補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市自主防災組織育成強化事業費補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	災害発生時における地域の防災活動を組織的かつ効果的に行うことを目的とする。		
手段	事業実施体制等	自主防災組織の育成・強化	事業開始年度	平成10年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	地域の防災力を高めるために、自主防災組織の結成を図り、消防団等と連携し、防災訓練を通じて自主防災組織の指導・育成に取り組む。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	組織率	自主防災組織の加入世帯数(活動地域内の全世帯数)を管内の総世帯数で除して算定する	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	組織率	目標			75.0%		
		実績	47.8%	50.3%	67.7%			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	25,632	21,997	33,477	68,121		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)	12,816	10,998	16,738		34,060
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	12,816	10,999	16,739		34,061
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	7,400	7,200	7,200	14,800		
		正規職員(千円)	7,400	7,200	7,200	14,800		
		その他(千円)						
		人役数(人)	1.00	1.00	1.00	2.00		
		正規職員(人)	1.00	1.00	1.00	2.00		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)	33,032	29,197	40,677	82,921				
市民1人当たりコスト(円)	97	86	120		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	自主防災組織の存在は、大規模災害に対応するため、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」共助という観点から必要不可欠であるため、総合計画、実施計画の目標達成に結びつく。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	東日本大震災以降、災害に対する危機意識は高まりつつあり、組織率がアップしており概ね達成している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	行政と地域がお互い連携をとり、協働による防災対策に取り組む必要があるため、行政主体で行うことが望ましい。また、類似事業はなく、活動活性化のためのコストも適正である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	高知市全域を対象としており、偏りはなく公平である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成24年11月19日)  
 ・事業の活動内容である防災訓練などの実施状況などの指標も必要ではないか。

(12月市議会定例会総務常任委員会 平成24年12月17日)  
 ・平成26年度に自主防災組織100%を目指すのでは、地域に入って津波避難ビルやタワーの説明などが必要ではないか。津波避難ビル等の指定等かなりの多忙となっているが命を守る対策であるのでもっとスピードを上げて進める必要があるのではないかと。職員が足りないと思う。外部委託できるものは委託してもよいのではないかと。